

全額充当

領 収 証

No. _____

30年 10月 25日

比嘉 瑞己 様

★	0	0	0	5	3	¥
---	---	---	---	---	---	---

但平成30年10月定例会代表質問DVD代として
上記正に領収いたしました

印 記
 振込金額
 消費税額(%)

0911212

10月定例会議会の代表質問の録画DVD、
県政報告等での活用のため全額充当

領 収 証

No 002214

得意先コード	お 得 意 先 名
	比嘉瑞己 殿

2018年5月24日

¥ 37,314

但し本誌産党集議団活動報告3000部3
上記金額正に領収致しました。新年度予算作成
A3 X294C

内	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
訳	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社
〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-14-17 1F2
TEL (098) 861-9145
FAX (098) 861-9148

領 収 証

No 002384

得意先コード	お 得 意 先 名
	比嘉瑞己 殿

2018年10月23日

¥ 31,914

但し集議団刊行144号(8月)3,000枚
上記金額正に領収致しました。270x290mm 4P4C

内	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
訳	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社
〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-14-17 1F2
TEL (098) 861-9145
FAX (098) 861-9148

充当
98.1
100
別紙参照

広報紙充当可能割合確認票

議員名

比嘉 瑞己

広報紙名	紙面割合
県議団活動だより(新年度予算賛成討論) 2018年3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.6\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2486.4\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2486.4\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下

広報紙充当可能割合確認票

議員名

日本共産党

広報紙名	紙面割合
日本共産党 沖縄県議団だより 2018年8月 第144号	●全体面積: $38.8\text{cm} \times 26.9\text{cm} \times 4\text{面} = 4174.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 77.1cm^2 ① $7.2\text{cm} \times 10.7\text{cm} = 77.1\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (77.1\text{cm}^2 / 4174.8\text{cm}^2) = 0.9815 \approx 98.1/100$ 以下
日本共産党 沖縄県議団だより 2018年11月 第145号	●全体面積: $38.8\text{cm} \times 26.9\text{cm} \times 4\text{面} = 4174.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 965.9cm^2 ① $33.2\text{cm} \times 26.9\text{cm} = 893.1\text{cm}^2$ ② $7\text{cm} \times 10.4\text{cm} = 72.8\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (965.9\text{cm}^2 / 4174.8\text{cm}^2) = 0.7686 \approx 76.8/100$ 以下
日本共産党 沖縄県議団だより 2019年1月 第146号	●全体面積: $38.8\text{cm} \times 26.9\text{cm} \times 4\text{面} = 4174.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 306.3cm^2 (① $11.2\text{cm} \times 5.3\text{cm} = 59.4\text{cm}^2$ ② $6.7\text{cm} \times 24.7\text{cm} = 165.5\text{cm}^2$ ③ $5.5\text{cm} \times 14.8\text{cm} = 81.4\text{cm}^2$) ●充当可能割合: $1 - (306.3\text{cm}^2 / 4174.8\text{cm}^2) = 0.9266 \approx 92.6/100$ 以下

辺野古新基地ストップ 誇りある豊かさを

— 県民の暮らしを守る新年度予算が成立 —

沖縄県議会は3月28日、2月定例会最終本会議を開き、総額7310億円の2018年度一般会計予算を共産、社社結、おきなわ、公明、維新の賛成多数で可決しました。自民は反対しました。また、自民党からワシントン駐在員活動費と翁長知

事の訪米事業の削除を求める修正動議が提出されましたが、賛成少数で否決されました。日本共産党を代表して比嘉瑞己議員が自民党修正案に反対し、原案に賛成する討論を行いました。討論全文を紹介します。

わたしは日本共産党県議

団を代表して、ただいま議題となっております、甲第1号議案「平成30年度沖縄県一般会計予算」に関する、沖縄自民党提出の修正案に反対し、原案に賛成の立場から討論を行います。

県民の願いに応えた

豊かな実績

翁長県政は、辺野古新基地建設を許さないという「建白書の実現」を求め、沖縄県民の圧倒的な民意に支えられ、一期目の総仕上げとなる新年度を迎えます。

興、豊かな自然環境の保全、ウチナー文化の普及促進などに取り組み、「誇りある豊かな沖縄」を実現するために全力で取り組んできました。

の売上高は4200億円、農業産出額は1000億円を達成し、全国一の伸び率となるなど、県経済はかつてないほど好調に推移しています。雇用状況についても、年平均の完全失業率は平成25年の5・7%に

展の最大の阻害要因である。基地関連収入が県民総所得に占める割合は、復帰前の昭和40年度には30・4%でしたが、本土復帰直後の昭和47年度には15・5%。平成26年度には5・7%と大幅に低下しています。

す。翁長県政はこれまで、「辺野古に新基地は造らせない」という公約を県政運営の柱にするとともに、「子どもの貧困解決」をはじめ、医療、教育、福祉など県民生活を守り、県経済発展のための産業振興や雇用創出を推進し、また、沖縄の魅力である離島の振

こうした翁長県政の取り組みは、様々な指標からも成果が表れてきています。昨年度の入域観光客数は約940万人、そのうち外国人客は254万人と、5年連続で過去最高を更新するとともに、8月には月間で初めて100万人台を記録しました。観光関連産業の経済波及効果は遂に1兆円

対して、平成28年が4・4%、平成29年が3・8%と大幅に改善し、有効求人倍率も復帰後はじめて、年間を通じて1倍超を記録し続けています

その一方で、米軍基地返還跡地を見れば、那覇市小祿金城、与儀タンク跡、北谷町美浜、北中城村米軍泡瀬ゴルフ場跡地と、いずれの地域も目覚ましい発展を遂げています。那覇新都心地域では直接経済効果は32倍、雇用効果は93倍

基地なくしてこそ

沖縄は発展する

「米軍基地は沖縄経済発

展の最大の阻害要因である。基地関連収入が県民総所得に占める割合は、復帰前の昭和40年度には30・4%でしたが、本土復帰直後の昭和47年度には15・5%。平成26年度には5・7%と大幅に低下しています。

その一方で、米軍基地返還跡地を見れば、那覇市小祿金城、与儀タンク跡、北谷町美浜、北中城村米軍泡瀬ゴルフ場跡地と、いずれの地域も目覚ましい発展を遂げています。那覇新都心地域では直接経済効果は32倍、雇用効果は93倍

展の最大の阻害要因である。基地関連収入が県民総所得に占める割合は、復帰前の昭和40年度には30・4%でしたが、本土復帰直後の昭和47年度には15・5%。平成26年度には5・7%と大幅に低下しています。



「米軍基地は沖縄経済発

と、文字通り那覇市の新たな都市拠点として発展しています。「基地なくしてこそ、沖縄は発展する」。多くの県民が確信をもって歩み続けています。

いよいよ、翁長県政のもとで好調な県経済をさらに発展させ、正規雇用の拡大、県民所得の向上へと繋げていく取り組みが、実を結びつつあります。

道理のない修正案

さて、沖縄自民党から提出された修正案について反対の理由を述べたいと思います。修正案の提案理由は「ワシントン駐在員活動事業費」と「翁長知事の訪米事業」の削除を求めるものとなっています。

まずはじめに、ワシントン事務所についてですが、同事業は、沖縄の基地問題に関連する情報収集や、沖縄の状況などの情報発信を主な役割としており、平成27年の事務所設置から米政府関係者と延べ668人と意見交換を行い、重要

な成果をあげてきました。

なかでも、ワシントン事務所が取得した資格であるFARAに基づく活動は123人の関係者と面談。FARAはアメリカの世論や政策等に影響を与えようとする団体が、アメリカの法律である外国代理人登録法にもとづいて得る資格のことですが、こうした米国政府公認の活動によって、沖縄の主張を正確に情報発信していることは、費用対効果では測りきれないほどの大きな成果をあげています。

特に昨年2月に公表されたアメリカ連邦議会調査局報告書に、辺野古新基地建設をめぐる沖縄の現状や、沖縄県の主張について明記されたことは大きな成果でした。報告書には、辺野古移設を巡る法廷闘争の一連の経緯を説明することも、県が最高裁で敗訴したものの、翁長雄志知事が「建設を阻止するための、さらなる戦略の模索を誓った」ことを指摘し、「地元住民

の反対で合意履行には懸念が残る」と分析しています。

また日米両政府による「高圧的な行動が基地反対の抗議の激化を招く恐れが残っている」ことも警告しています。こうした報告書がアメリカ連邦議会に伝わり、米国の政策に影響を与えることを考えれば、沖縄の主張を直接、正確に米国政府に伝えるワシントン事務所の役割はますます重要になっていきます。よって、「ワシントン駐在員活動事業費」の削除を求める沖縄自民党修正案に反対するものです。

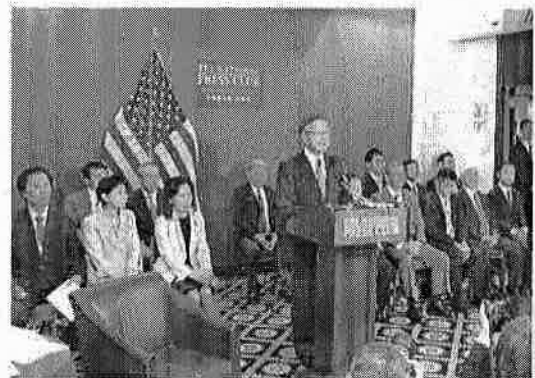
ますます重要な

知事訪米行動

次に知事の訪米事業についてですが、戦後72年経った今なお、国土面積の約0・6%にすぎない沖縄

県に、在日米軍専用施設の約70・6%が集中するなど、沖縄県民は過重な基地負担を背負い続けています。

2015年知事訪米行動 沖縄の民意を発信



知事訪米事業は、こうした沖縄の米軍基地を巡る諸問題について、知事が直接訪米し、米国政府、米国連邦議会議員等関係機関に対し、地元の実情を伝え、米

国側の理解と協力を促し、沖縄の米軍基地問題の解決促進を図ることを目的としています。

沖縄県ではこれまで、昭和60年以降、西銘知事、大田知事、稲嶺知事、仲井眞知事と歴代の知事が訪米事業を行ってきました。保守・革新を問わず、その時々における在沖米軍をめぐる

懸案事項について、米国政府等に直接、県知事が要請を行い、日米両政府の基地政策に影響を与えるなど、大きな成果を上げています。

翁長知事がこれまで4回の訪米で米国政府との意見交換を行うとともに、延べ34人の連邦議会議員と面談を行ってきました。今回の訪米では、ワシントンDCで国内外の有識者と連携したシンポジウムを開催し、沖縄県の過重な基地負担の現状、沖縄の基地建設の歴史的経緯、辺野古新基地に反対する県民世論を正確に伝えることができました。

このように、知事が直接訪米し、その時々々の沖縄の情報と正確に伝え、米側の理解を促す取り組みを継続することは、沖縄の基地問題を解決するためには必要であり、特に安倍政権が「辺野古が唯一」の解決策との考え方に固執している現在の状況では、これまで以上に、知事の訪米行動は重要

な取り組みになっていま
す。よって「知事訪米事業」
の削除を求める修正案に反
対をするものです。

3年遅れの工事

ところで、安倍政権は県
民の圧倒的な民意を無視し
て、辺野古新基地建設を強
権的な手法で進めてきまし
た。新基地建設計画は日
米両政府の思惑どおりには
進んでいません。

仲井眞知事が自らの公約
を破り、辺野古埋立申請を
承認したのは2013年1
2月のことでした。しかし
その後、翁長知事による埋
立て承認の取消し処分、訴
訟結果としての和解による
工事停止、そして決して諦
めずに不屈にたたかう沖縄
県民の日常的な抗議行動に
よって、新基地建設計画は
既に3年も遅れています。

日米両政府の計画通りに
進んでいけば、今年201
8年1月時点では既に護岸
工事のほとんどが完成し、
埋立本体工事も約8割が完
了している計画となってい

ました。しかし現状は、工
事工程表で示された32項
目のうち、5か所の護岸工
事が着手されている状況で
あり、日米両政府の計画は
大幅に遅れているのが、今
の辺野古の現状です。

活断層と軟弱地盤

さらに、これまで辺野古
新基地建設が計画されてい
る海域には、活断層の存在
が指摘されてきましたが、
このほど沖縄防衛局はその
活断層の可能性が指摘され

ている部分を黒塗りにした
地質調査結果を開示しまし
た。沖縄防衛局は活断層の
存在を黒塗りで隠蔽したい
ようですが、しかし、沖縄
防衛局が開示した別の報告
書には「活断層の疑い」が
しっかりと明記されていま
す。

それだけではありませ
ん。報告書には、活断層の
疑いを示す海底とは、さら
に別の海底において、地質
調査が成立しないほどの軟
弱地盤が深さ40mにもわ
たって続いていることが、
明らかにになりました。基地
建設などに使用される巨大
な構造物の場合、地盤の強
度を示すN値と呼ばれる値
は50単位程が必要と言わ
れています。報告書では

「N値ゼロを示すものが多
い」と記載され、地質専門
家はマヨネーズ並みの軟弱
地盤だと指摘しておりま
す。

はたして政府はこの事実
をアメリカ政府に伝えてい
るでしょうか。辺野古新基
地建設は日米両政府の思惑

通りには進まないし、必ず
や沖縄県民の抗議行動に
よって断念に追い込まれる
でしょう。こうした沖縄の
現状を正確に、当事者であ
る米政府に直接伝えるた
めにも、翁長知事の訪米事
業はますます重要になって
います。

今回の沖縄自民党提出の
修正案は、「あらゆる手段
で新基地を止める」という
翁長知事の取り組みに反対
するものであり、沖縄県民
の圧倒的な民意を無視して強
権的に工事を進める安倍政
権の立場にたつものです。
保革を越えた辺野古新基地
建設反対の民意の分断を狙
う修正案に、改めて反対を
表明するものです。

県民の暮らしを守る

新年度予算

さて、新年度一般会計予
算案は、安全・安心に暮ら
せる優しい社会を構築する
とともに、アジア経済の活
力を取り込むことなどによ
り、経済全体を活性化さ

せ、安定的に発展する好循
環をつくりあげていくため
の大事な予算です。

【沖縄振興予算】

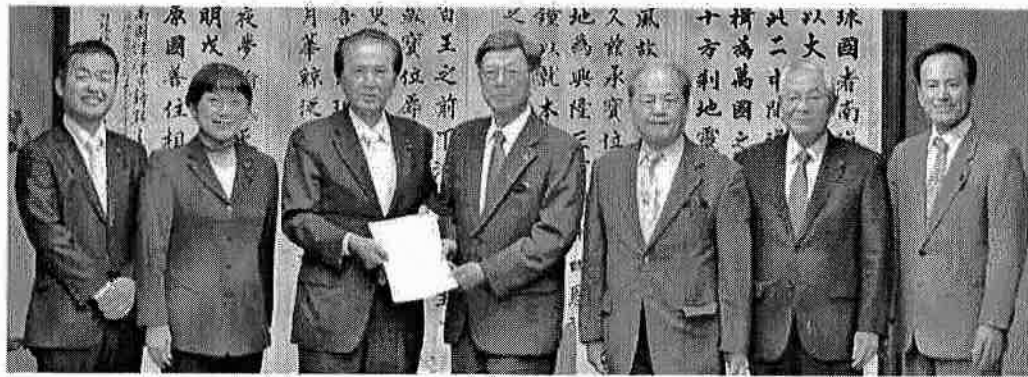
安倍政権は辺野古新基地
建設問題で対立する翁長県
政に対して、新基地建設を
認めると言わんばかりに、
沖縄振興予算の減額を続け
ています。沖縄が本土復帰
を目前に控えた1971
年、政府は沖縄振興開発特
別措置法を制定いたしました。
悲惨な地上戦で甚大な
被害を被り、戦後も長年に
わたり米軍占領下にあった
沖縄に対して、「県民への
償いの心」をもって事にあ
たるとされたのが、沖縄法
の原点です。基地と振興策



沖縄防衛局が公表した
黒塗りの報告書



図-7.3.1 新基地位置平面図 縮尺1:10,000



をリンクさせるような手法は許されません。

また、安倍政権は沖縄振興予算について概算要求の段階で総額を決め、国直轄事業を優先的に確保した上で、県や市町村にとって自

由度の高い一括交付金については大幅な削減を行いました。沖縄の自主性を奪うような政府の露骨な手法に、多くの県民が不信感を募らせています。

しかし、こうしたなかでも翁長県政は県と市町村の一括交付金の配分について、5対3の配分を堅持すると共に、市町村への影響を最小限に抑えるために、さらに県から市町村へ12億円の支援を行うなど、きめ細やかな配慮を行っています。

沖縄らしい優しい社会へ

新年度予算の主な施策には、多くの保護者のみなさんの願いであった、子ども医療費助成制度の現物給付の導入と一部自己負担の廃止、窓口完全無料化が実現します。また、通院医療費無料化の対象年齢拡大については、県と市町村との協議会が設置され、さらなる制度拡充が検討されることになりました。

待機児童解消に向けては、市町村の認可保育園増設を支援し、保育士の待遇改善事業にも取り組みます。沖縄の保育において、

大きな役割を果たしてきた認可外保育施設に向けては、給食費支援の大幅拡充が実現します。子どもたち一人ひとりに行き届いた教育の実現のために、少人数学級は小学校6年生まで拡大します。

また、子どもの貧困対策では前年度比12億円増額の187億円の予算を確保し、放課後児童クラブ支援事業の拡充や、新たに「ひとり親家庭の高校生等に対する交通費支援」がはじまります。

保健医療の分野では、性暴力被害者フレストップ支援センターの施設建設、職員体制は30人から50人へと増員され、24時間365日対応へと拡充されます。北部基幹病院構想の実現に向けては、関係団体との協議会が設置され、建設

にむけた議論がはじまっています。

好調な県経済を 県民の暮らし向上へ

そして、経済振興の面では、アジア経済戦略構想の実現に向けた諸施策をはじめ、自立型経済の構築に向けた基盤整備、沖縄の亜熱帯性気候等を活かした農林水産業の振興、好調な県経済をさらに発展させるための諸施策が盛り込まれ、さらに、正社員雇用拡大助成金の創設など、雇用の質の改善に係る施策も充実しています。

このように、当初予算案は、沖縄らしい優しい社会を創りあげると共に、好況が続く沖縄経済をより発展させるための予算となっております。高く評価するものであります。

よって、甲第1号議案「平成30年度沖縄県一般会計予算」について、沖縄自民党提出の修正案に反対し、原案に賛成するものです。

日本共産党県議団活動報告 2018年3月28日

団長 **渡久地修** 副団長 **嘉陽宗儀** 副団長 **玉城武光**

幹事長 **西銘純恵** 会計長 **比嘉瑞己** **瀬長美佐雄**

発行：日本共産党県議団 那覇市泉崎1-2-3 (6階) 電話866-2756

**日本共産党
沖縄県議団だより**

2018年8月 第144号



渡久地修 嘉陽宗儀 玉城武光 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄

発行:日本共産党沖縄県議団
住所:沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話:098-866-2756
FAX:098-866-2577
メール:jcpok@oki-gikai.jp

辺野古に新基地はつくらせない ちゅうちよなく撤回を行う

翁長知事



西銘純恵県議

西銘純恵県議の代表質問に対し、翁長知事は、全県戦没者追悼式で「戦争体験を継承し、平和を希求する沖縄の心を発信する」と答弁しました。そして、追悼式で「辺野古に新基地を造らせない」という私の決意は県民とともにあり、みじんも揺らぐことはありません」と県民を励ました。

8月17日から土砂投入を強行しようとしていることについて、謝花副知事は、看過できない事態となれば躊躇(ちゅうちよ)なく埋め立て承認撤回を行うとの知事発言を改めて強調しました。

「敵対から友好」に 転換する米朝合意

史上初の米朝首脳会談が実現し、朝鮮半島の非核化と平和体制構築をすすめる、敵対から友好へと転換させるために努力するという歴史的な合意をしました。

辺野古新基地押しつけの言い分としては、北朝鮮による核・ミサイル開発などで沖縄の米海兵隊の

役割は重要だと繰り返されてきました。

今、日本政府に求められているのは、アメリカ追随の「抑止力」論に縛られて辺野古新基地を強要することではなく、憲法9条を持つ国の政府として平和を推進する外交力を発揮することですと述べて米朝合意について質問しました。

大城部長は「朝鮮半島の完全非核化を確認・約束した板門店宣言及び米朝首脳会談における合意文書が東アジアの平和構築につながることを期待する」と答弁しました。

辺野古埋立承認の 撤回

防衛局は知事の許可を受けていない違法工事、留意事項違反、設計概要変更申請のない工事など幾重にも違法を重ね、8月17日に土砂を投入する申請を出した。軟弱地盤、活断層の疑い、高さ制限違反、サンゴ移植、ジュゴン保護などの



答弁する翁長知事

池田知事公室長は、「海草を移植しないまま土砂を投入することには環境保全上問題がある。対心を検討する」と答弁しました。

また西銘県議は、米軍機の墜落、部品落下、爆音被害で子供たちの教育を受ける権利、命が脅かされ安心して暮らす生存権が奪われていることは断じて許

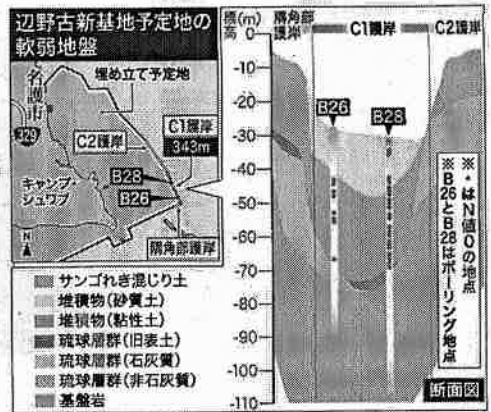
問題は辺野古埋立承認の撤回事由となる。

特に、水深30メートルの海底から厚さ40メートルに及ぶマヨネーズのような軟弱地盤となっていることが判明した。巨大新基地を造るのは無謀ではないかと質問しました。

池田知事公室長は、撤回について「県は埋め立て承認に付した留意事項に基づく事前協議やサンゴ類の移植を初めとした環境保全措置について、沖縄防衛局へ行政指導を行っていることも踏まえ、あらゆる状況を想定してしっかりと対応する」と答弁しました。

8月に土砂投入を予定している海域一帯が被度50%以上の海草藻場であり、防衛局は移植などの保全措置をとるとしているが、海草藻場を消滅させる土砂投入は許せない。

海草藻場を保全し、再び確認できるまで工事中止を求めるときではないかと質問しました。

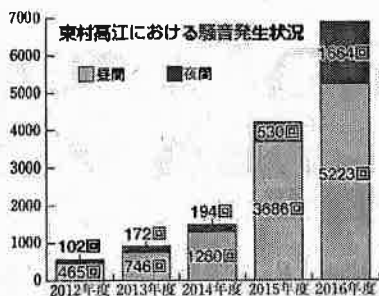


せない。米軍機の住宅地域飛行禁止を要求するべきですと質問。(答弁は二面へ)



翁長知事を支え、「埋め立て承認撤回」を支持する緊急県民集会
主催: 辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

池田知事公室長は、住宅地上空の飛行及び夜間の訓練飛行を回避する対策を強く外務大臣に求めている。日米地位協定について、ドイツ、イタリアは自国の主権を確立して米軍の活動をコントロールしている。地元自治体の意見も米軍は聴取している。西国とは大きな違いがある。全国知事会などで見直しの実現に取り組みと答弁しました。



就学援助、ひとり親、学童クラブ、高校生通学費など支援すすむ

子供の貧困対策は着実に成果あがる

翁長知事は「私が会長を務める沖縄子どもの未来県民会議では、児童養護施設等の子供たちを対象とした給付型奨学金事業は、平成28年度9名、平成29年度18名と応募した全ての子供たちへの給付を決定し、沖縄都市モノレール株式会社による高校生のモノレール運賃の割引OKICAは385人が利用するなど、着実に成果が上がっていると答弁しました。

大城部長は、基金を活用した就学援助の拡充、ひとり親世帯などの学童クラブ利用料を軽減している。今年度10月から、ひとり親の低所得世帯に高校生のバス通学費の軽減を行う。未就学児は調査結果を踏まえて対策を行うと答弁しました。

就学前までの子ども医療費が10月から窓口無料になります

翁長県政は、2015年10月に子ども医療費の通院費を3歳未満から小学校入学前まで助成を拡大し、10月から、就学前までの窓口負担のない通院費完全無料化を実施する予定だが、市町村との協議状況。また、通院費の中学卒業までの無料化の市町村との協議について質問。砂川部長は、10月から31市町村が現物給付を実施する。通院年齢の拡大は県が作成し、今年度をめどに市町村と方向性を取りまとめた」と答弁しました。

教師の勤務管理システムを導入

教師の多忙化の解消対策で、2019年度からすべての県立学校で教職員の出勤時間を管理する「勤務管理システム」を本格運用すると平敷教育長が答弁しました。

戦中戦後の夜間中学に補助継続

戦中戦後の皆さんが学ぶ夜間中学の珊瑚舎スコールの補助継続を要求し、7月初めには補助金の交付決定ができるようにすると平敷教育長が答弁しました。



県教育庁に珊瑚舎スコールの補助継続を要請 (5/14)

正規雇用の拡大へ。

翁長県政「好調な県経済を進め、県民の福祉向上へ前進」と答弁

「好調な沖縄県経済を県民所得向上、正規雇用拡大など労働の質の改善につなげる必要がある。党県議団は、産業支援、教育、子育て等福祉充実と一体に雇用改善を求めてきた」と県経済の実態及び、雇用環境の改善状況を問いました。

翁長雄志知事は「県経済は観光需要や個人消費の増大、一括交付金等の各種施策の効果で、2012年以來、22期連続で

埋立承認撤回を！

全県で米軍機騒音被害増大

安倍政権は「基地負担の軽減」を言いますが、米軍機による騒音被害は全県で増大しています。比嘉瑞己議員は米軍機騒音削減結果と日米地位協定について質問しました。環境部長は、嘉手納町、宜野湾市だけでなく、東村、宮野座村、金武町、伊江島でも被害が増大し、特に夜間騒音が著しく増加している実態を明らかにしました。翁長雄志知事は「ドイツでは騒音軽減委員会がイタリアでは地域委員会が設置されている。日本でも自治体の意見を反映させる地域委員会や、実効性ある

辺野古新基地をめぐるジュゴン保護について、比嘉議員は政府の環境監視等委員会が役割を果たしていないと厳しく批判。県として同委員会の検証を行い、埋立承認撤回につなげるべきだと質問しました。謝花副知事は「同委員会の議論をもとに環境保全措置が取られている。県は独自に検証し行政指導をしているが、国が対応できない事態になれば、知事は躊躇なく撤回すると発言しているように、県としても厳正に対応する」と答弁しました。

朝鮮半島とアジアの劇的な平和の流れを 辺野古新基地ストップ、基地のない沖縄へ

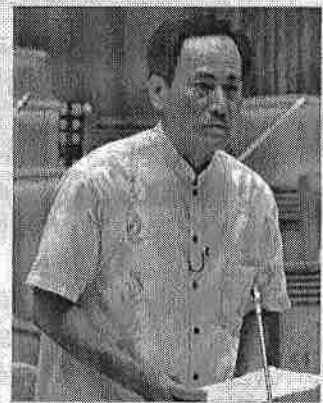


渡久地修県議

渡久地修県議は、北朝鮮とアメリカは間違いなく緊張緩和に動いている。そこで日本がどう動くかという動きをしようとしているが全く見えない。70%の米軍の専用施設を持つこの沖縄県が、今までの固定観念から脱してしっかり対応していくべきで、一番重要な時期だと思っています。

渡久地修県議は、北朝鮮とアメリカは間違いなく緊張緩和に動いている。そこで日本がどう動くかという動きをしようとしているが全く見えない。70%の米軍の専用施設を持つこの沖縄県が、今までの固定観念から脱してしっかり対応していくべきで、一番重要な時期だと思っています。

教育福祉施策拡充 所得向上



瀬長美佐雄県議

農水部関係は、農業産出額2011年800億円が、16年には225億円増加して1025億円になったと答弁。
「カシノは本県の観光資源を損なう。導入の検討は行わない」と回答。
世界空手大会、沖縄戦の継承、食糧自給率向上、大震災対策、県道11号整備促進など質問しました。

拡大している」とし、「観光客、個人消費、2年間の施設整備で保育士約1900人、放課後児童支援員等約530人の雇用を創ったと答弁。
農水部関係は、農業産出額2011年800億円が、16年には225億円増加して1025億円になったと答弁。
「カシノは本県の観光資源を損なう。導入の検討は行わない」と回答。
世界空手大会、沖縄戦の継承、食糧自給率向上、大震災対策、県道11号整備促進など質問しました。

翁長知事、一番重要な時期を迎えている 固定観念から脱してしっかり対応する

これまで沖縄から海兵隊撤退、基地の大幅な整理縮小の機会が県民ぐるみの運動の高まりのなか、復帰時、95年の少女暴行事件の時、建白書提出時の3回あったが、いずれも日本政府が引き止めていたと公文書などを示して指摘。今4回目の機会を迎えている。それは、辺野古に絶対に

固定観念から脱してしっかり対応する

新基地を造らせなさいという翁長知事と県民の不屈のたたかい。さらに、東南アジアでの平和の動きと、今回の朝鮮半島での劇的な平和への動きによって、沖縄から米軍基地をなくしていく情勢が開かれている。今年3月の沖縄県主催のワシントンでのシンポジウムでは、ベリ1元国防長官が、「米朝首脳会談が完全な成功をおさめ北朝鮮の脅威がなくなれば、普天間飛行場に駐留している部隊について、その存在理由がなくなる」、「沖縄に米軍を配備する合理的理由がなくなる」と発言。県民の主体的なたたかいで実現しようと呼びかけました。

うるま市の「子育て世代包括支援センター」視察



嘉陽宗儀県議

嘉陽宗儀県議はこれまで、特別委員会は米軍関係で所屬していましたが、今年からは「子ども未来応援特別委員会」の委員として活動することになり、さっそく、うるま市の現状を視察してきました。その中で「子育て世代包括支援センター」の取り組みは、学校と地域が力を合わせて学校の運営に取り組みむという先進的な事例もありました。しかし、「貧困対策」ということでは不十分を感じました。子どもの貧困は親の貧困の結果であり、政治の問題として抜本的な対策の強化が求められていることを痛感させられました。

環境保全是不可能



比嘉瑞己県議

脱原発推進が必要。引き続き巨米西原村に對して求める」と答弁しました。

国営沖縄記念公園内施設の設置 及び管理に関する条例を可決



玉城武光県議

所屬する土木環境委員会は国営記念公園の美ら海水族館と首里城正殿などを県に移管する条例案を、全会一致可決しました。
上原土木建築部長は、委員からの「員財政の負担になるのでは」との質疑に「両施設を管理することで、観光文化施設を主体的に進めることができる。維持管理については水産館、首里城とも現在の入館料で賄える。県が管理すれば収支の面も明らかになる。公園に特化した課を設ける。管理は指定管理者制を導入します。4年間の試行で、長期の管理に付いた」と組織の改編の考えも少し説明、理解を求めました。

比嘉瑞己県議は那覇と近隣離島を結ぶ高速船の導入の必要性についても質問。企画部長は「離島住民の需要も把握しながら、可能性について検討したい」と答弁しました。

離島を結ぶ高速船の導入を

核兵器持ち込み疑惑解明を求める意見書を全会一致で可決

7月6日、「非核三原則の堅持と核兵器持ち込み疑惑の解明に関する意見書」を全会一致で可決しました。

▶沖縄への核の持ち込みを認めるとした密約文書を正式に無効にすること。▶非核三原則を堅持し、沖縄への核兵器の再配備を断固として拒否すること。▶核の貯蔵施設とされる辺野古弾薬庫及び嘉手納弾薬庫の実態調査を行い、その真相を県民に公表すること。▶核兵器禁止に参加し署名、批准することを求めています。

本会議で、提案者を代表して自民党議員の質疑に対して渡久地修郎議長は、「米側の公文書で密約がどんどん明らかになっている。日本政府に対し、しっかりと解明せよ、正式に無効にせよと求める」と述べるとともに、「県議会の意思が全会一致で決議されたならば、知事をサポートしていく一番の力になる」と答弁し賛同を求めました。

名護市数久田区の民間地における流弾事故に関する意見書を全会一致可決(要旨)

去る6月21日、米海兵隊キャンプ・シュワブ演習場に隣接する名護市数久田区の農業作業小屋で窓ガラス2枚が破損する被害が発生し、窓枠下から銃弾が発見された。

発見現場は住宅地から約700メートルの距離にあり、一歩間違えば人命にかかわる重大な事故につながりかねず、県民に大きな不安と恐怖を与えている。

生命の危機を感じながらの日常生活を強いられることに対し強い憤りを禁じ得ない。

よって、下記の事項が速やかに措置されるよう強く要請する。

記

- 1 米軍及び日米両政府において実弾射撃訓練と流弾事故との関係及び原因を徹底的に究明し、その結果を県民に速やかに公表すること。
- 2 重機関銃の射程距離内に民間地域が含まれるレンジ10での実弾射撃訓練を中止すること。
- 3 日米地位協定を抜本的に改定すること。

県議団写真ニュース

① 各分団



4/2 辺野古新基地他NOアクション



7/21 大阪民医連での沖縄報告



5/29 浦添軍港フォーラム



6/5 石垣市議会
離島航空運賃補助継続要請



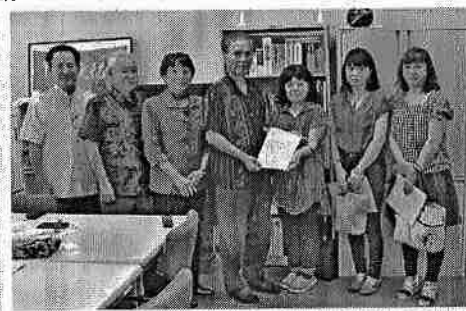
6/15 印刷関係辺野古学習会



6/22 元学徒の刻銘版設置要請



6/23 慰霊の日追悼式



7/5 緑ヶ丘保育園父母会 米軍機飛行禁止の要請



7/7 辺野古ゲート前集会

議会だより製作のためのパソコンソフト

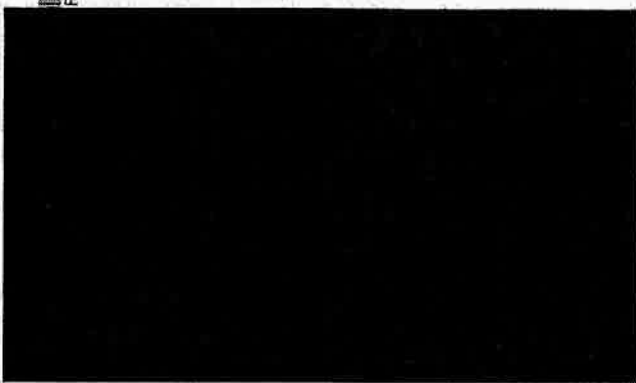
カードご利用代金明細書

902-0064 郵便区内特別
 沖縄県那覇市寄宮1丁目 17-16

FE004199F9B001*

12627

比嘉 瑞己 様



2019年 3月25日発行 1/ 1

金融機関名	
支店名	
科目・口座番号	
口座名義	

今回のお支払日	2019年 4月10日(水)
今回のお支払金額計	

※お問い合わせ 9:00AM~5:00PM ※は借番電話不可
 ※ご利用可能時間帯(24時間自動音声) 0120-592-196
 リボ・分割払い、融資について(日・祝休) 0120-833-633
 住所変更等のお手続きは「My JCB」で！
 WEB画面で「My JCB」を検索ください
※お問い合わせの際は、カード番号が必要となります。お手もとにカードをご用意ください。

株式会社シーシーピー

〒689-1111 鳥取県鳥取市若葉台北6-1-1
 JCB鳥取ソリューションセンター
 関東財務局長 (12)第00183号

ご利用日	ご利用先など	ご利用明細 ご利用金額(円)	今回のお支払明細 お支払金額(円)	摘要	備考
2019/3/3	ADOBE SYSTEMS SOFTWARE 0570-023-623	37581	37581		

※ご利用の明細はご利用のカード会社から発行されます。ご利用の明細はご利用のカード会社のホームページからご確認ください。ご利用の明細はご利用のカード会社のホームページからご確認ください。ご利用の明細はご利用のカード会社のホームページからご確認ください。

経費区分別支出一覧表

経費区分 資料購入費

日付	使 途 内 容	支出額	充当割合	充当額
6/13	書籍「沖縄子どもの貧困白書」他全7冊	13,392	全額	13,392
6/22	書籍「山之口猷詩集」他全4冊	6,685	全額	6,685
7/15	書籍「沖縄戦『集団自決』消せない傷」他全5冊	8,964	全額	8,964
6/20	書籍「沖縄 空白の一年 1945～1946」他全2冊	6,280	全額	6,280
6/20	書籍「沖縄戦と孤児院 戦場の子どもたち」	2,376	全額	2,376
6/29	書籍「挑まれる沖縄戦『集団自決』教科書検定問題報道総特集」	1,750	全額	1,750
7/12	書籍「沖縄戦『集団自決』を生きる」他全2冊	3,456	全額	3,456
7/12	書籍「沖縄戦と『集団自決』」	757	全額	757
11/4	書籍「沖縄をアジアの緩衝地帯に」他全7冊	14,666	全額	14,666
4/13	「商工新聞」年間購読料	6,000	全額	6,000
1/7	「憲法運動」「憲法新聞」年間購読料	5,130	全額	5,130
1/7	「日本の学童保育」年間購読料	4,920	全額	4,920
1/7	「住民と自治」年間購読料	6,960	全額	6,960
3/26	「平和新聞」年間購読料	6,240	全額	6,240
3/1	情報誌「手をつなぐ」年間購読料	4,100	全額	4,100
* 3/14	「新婦人しんぶん」年間購読料	4,800	全額	4,800
* 3/14	「生活と健康を守る新聞」年間購読料	3,600	全額	3,600
3/28	「いつでも元気」年間購読料	4,560	全額	4,560
3/30	「COM COM」年間購読料	4,800	全額	4,800
5/7	琉球新報 年間購読料 4～6月分	9,225	全額	9,225
8/6	琉球新報 年間購読料+電子版購読料 7月～3月	30,375	全額	30,375
4/30	沖縄タイムス 年間購読料	36,900	全額	36,900
4/1	沖縄タイムス電子版購読料	3,600	全額	3,600
11/1	朝日新聞 電子版購読料 11月～3月	4,900	全額	4,900
	資料購入費 充当合計			194,436

県政課題把握のため全額充当

資料購入費

領収証番号:000009379
2018年06月13日 No.02-000191616

領収証

比嘉 瑞己 様
金額 ¥13,392-
(内クレジットカード利用計 ¥13,392(内消費税等 ¥992))
(内現金扱い等計 ¥0(内消費税等 ¥0))

但し 平新代 様
上記正に領収いたしました。
丸善ジュンク堂書店 那覇店
〒900-0013沖縄県那覇市牧志1-19-29ディーナハB1F~3F
電話098-860-7175

- 辺野古新基地問題
- 沖縄戦、歴史教科書問題
- 子どもの貧困

上記 県政課題把握
のため全額充当

県政課題把握のため全額充当

領収証番号:000010306
2018年06月22日 No.02-000210577

領収証

比嘉 瑞己

様

金額 ¥6,685-

(内クレジットカード利用計 ¥6,685(内消費税等 ¥495))
(内現金扱い等計 ¥0(内消費税等 ¥0))

但し 別紙 明細

上記正に領収いたしました。
(株)丸善ジュンク堂書店・那覇店
〒900-0013沖縄県那覇市牧志1-19-29ディーナハB1F~3F
電話098-860-7175

- ・新県立図書館の開館記念企画を提案した。
- 県立図書館が所蔵する沖縄の貴重資料の一つが山久口獺の資料群である。
- 新県立図書館が文化創造、発信拠点となるよう企画展、常設展示として山久口獺の資料を活用すること提案した。



No. 0127070

領収書

得意先コード

2018年7月15日

株式会社 宮脇書店

〒760-0029 高松市丸亀町四番地八
電話 087-851-3732

比嘉 瑞己 様

金額				¥	8	9	6	4
----	--	--	--	---	---	---	---	---

支払区分	<input type="checkbox"/> 現金 (円)
	<input type="checkbox"/> 図書カード (円)
	<input type="checkbox"/> クレジット (円)

但し 書籍代として
上記の金額正に領収致しました

〒904-0021
沖縄県沖縄市胡屋2丁目1-56

宮脇書店中の町店

TEL 098-983-8122

収入印紙

内訳

5万円以上
100万円以下
200円

税抜金額

消費税(%)

係員名

※ 係員名のなきものは無効



宮脇書店 中の町店
電話 098-983-8122
〒904-0021 沖縄県沖縄市胡屋2-1-56

2018/07/15(日) 20:32

No. 01-L000154470 扱

012:4-06-220950-0

「米軍が恐れた不屈の男」瀬長
@1728 1点 ¥1,728

012:4-87498-543-2

決定版・写真記録 沖縄戦一國
@1836 1点 ¥1,836

034:9908600340001

郷土
@1836 1点 ¥1,836

013:4-87498-492-4

沖縄戦「集団自決」消せない傷
@1728 1点 ¥1,728

012:4-642-05866-4

陸軍中野学校と沖縄戦 知られ
@1836 1点 ¥1,836

合計商品点数 5点

合計 ¥8,964

(消費税額) ¥664

E d y ¥5,524

現金 ¥5,000

お預り計 ¥10,524

お釣り ¥1,560

県政課題把握のため全額充当

カードご利用代金明細書

2018年 7月25日発行 1 / 2

902-0064 郵便区内特別
沖縄県那覇市寄宮1丁目 17-16

40004199F9800-*

13658*

比嘉 瑞己 様



金融機関名	
支店名	
利用・口座番号	
口座名義	

今回のお支払日	2018年 8月10日(金)
今回のお支払金額合計	

お問い合わせ 9:00AM~5:00PM ※お休日はお電話不可
 ※ご利用可能範囲内(24時間自動音声) 0120-592-196
 リボ・分割払い、融資について(休・祝日) 0120-833-633
 住所変更等のお手続きは「MyJCB」で！
 WEB画面で「MyJCB」を検索ください

お問い合わせの際は、カード番号が必要となります。お手持のカードをご利用ください。

株式会社ソニーサービス

〒689-1111 鳥取県鳥取市若葉台北0-1-1
 JCB鳥取ソリューションセンター
 関東財務局長 (12) 第00188号

ご利用日	ご利用先など	ご利用明細 ご利用金額(円)	今回のお支払明細 お支払金額(円)	備 考
2018 620	AMAZON. CO. JP	6280	6280	*
2018 620	AMAZON. CO. JP	2376	2376	*
2018 629	Amazon Market Place	1750	1750	*
2018 712	AMAZON. CO. JP	3456	3456	*
2018 712	Amazon Market Place	757	757	*

資料購入費

書籍購入明細書

日付	品名	著者	出版社	価格
6月20日	沖縄 空白の一年 1945～1946	川平成雄	吉川弘文館	3,024
6月20日	NHKスペシャル 沖縄戦全記録	NHK	NHKエンタープライズ	3,256

小計 6,280

外税

合計 6,280

資料購入費

書籍購入明細書

日付	品名	著者	出版社	価格
6月20日	沖縄戦と孤児院 戦場の子どもたち	浅井春夫	吉川弘文館	2,376

小計 2,376

外税

合計 2,376

資料購入費

書籍購入明細書

日付	品名	著者	出版社	価格
6月29日	挑まれる沖縄戦「集団自決」教科書検定問題報道総特集	沖縄タイムス	沖縄タイムス	1,750

小計 1,750

外税

合計 1,750

資料購入費

書籍購入明細書

日付	品名	著者	出版社	価格
7月12日	沖縄戦「集団自決」を生きる	森住卓	高文研	1,512
7月12日	「集団自決」を心に刻んで	金城重明	高文研	1,944
			小計	3,456
			外税	
			合計	3,456

資料購入費

書籍購入明細書

日付	品名	著者	出版社	価格
7月12日	沖縄戦と「集団自決」	「世界」編集部	岩波書店	757

小計 757

外税

合計 757

県政課題把握のため全額充当

資料購入費

領 取 証		No. 394971
山崎 琢己 様		2019年11月05日
金額	¥ 14666	
但し	別紙明細 上記の通り領収致しました。	現金 クレジットカード その他
印 紙	取扱店舗 〒900-0013 沖縄県那覇市牧志1丁目19-29 ディーナハル 株式会社 ジュンク堂書 那覇店 TEL(098)860-7177 FAX(098)860-7177	係 員
株式会社 丸善ジュンク堂書店		

※金額を訂正したもの、及び社印のないものは無効です

県政課題把握のため全額充当

資料購入費

領 収 書

2018年4月13日

比嘉 瑞己 様

金 4,600.00 円也

【共济会費】

会 費(新聞代含む)	月	円		月	円
商 工 新 聞	4~3月	6,000		月	円
	月	円		月	円
	月	円		月	円
小 計		6,000		小 計	円

上記の通り領収いたしました。

那覇民主商工会・那覇民商共済会
那覇市寄宮 2-1-23
☎ 836-6222 FAX 836-6202



資料購入費

県政課題把握のため全額充当

振替払込請求書兼受領証

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	001608
加入者名	憲法改悪阻止各界連絡 会議
金額	5000
ご依頼人	比嘉瑞己様
料金	130円
備考	(70080) N94270008

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

口座記号番号	017203
加入者名	沖縄県学童保育連絡協 議会
金額	4920
ご依頼人	比嘉瑞己様
料金	130円
備考	(70080) N94270009

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

月刊
「憲法運動」
「憲法新聞」

月刊
「日本の学童保育」

県政課題把握のため全額充当

領収証

県議 比嘉 瑞己様

No. _____

★

6960円

但

「住民と自治」誌代(1804)へ(1431/3A号)

2019年1月7日 上記正に領収いたしました

内訳

580円/A X 12/A

税抜金額

消費税額等(%)

取入
印紙

コクヨ ウケ-1097

おきなわ住民自治研究所
那覇市青宮1-1-1
那覇教育会館2階(03)
TEL 098-854-1111

領収証

比嘉 瑞己

様

No. _____

★

6,240円

但

「平和新聞」購読料(18年4月-19年3月)

2019年3月26日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

取入
印紙

コクヨ ウケ-1097

〒900-0012 沖縄県那覇市白2-20-7 山見アパ

沖縄県平和委員

電話 098-988-8172 FAX 098-988-8177